

事前評価調書

I 事業概要						
事業名	道路事業					
地区名	主要地方道東三河環状線 <small>ひがしみかわかんじょうせん</small> （野口工区 <small>のぐち</small> ）					
事業箇所	豊川市 <small>しらとりちょう</small> 白鳥町～市田町 <small>いちだちちょう</small> 地内					
事業のあらまし	<p>主要地方道東三河環状線は、東名高速道路豊川インターチェンジ、東西物流軸である国道1号や国道23号、及び南北物流軸である国道151号等を結ぶ環状道路である。第二次緊急輸送道路として位置づけられ、防災上重要な路線でもある。</p> <p>当該事業区間は、2010年度に暫定2車線で供用済みであるものの、現在、豊川インターチェンジ方面の先線のバイパス整備を進めており、その整備完了後には当該事業区間の交通量の増大による渋滞が懸念される。</p> <p>このため、高規格道路へのアクセス性向上及び緊急輸送道路ネットワークの強化を主な目的として、主要地方道東三河環状線の4車線化を実施するものである。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>(1) 陸・海・空一体の国際競争力の強化（高規格道路へのアクセス性向上）</p> <p>(2) 地震・津波対策（緊急輸送道路ネットワークの強化）</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>					
事業費	事業費	内訳				
	8.2 億円	■工事費 8.1 億円、■用補費 0.0 億円、■その他 0.1 億円				
事業期間	採択予定年度	2021 年度	着工予定年度	2022 年度	完成予定年度	2026 年度
事業内容	4 車線化（延長：2.7km、車線数：4 車線、幅員：30.0m）					
II 評価						
①事業の必要性	1) 必要性	<p>(1) 陸・海・空一体の国際競争力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域（豊川市、豊橋市、蒲郡市、田原市）の製造品出荷額等は増加傾向であることに加え、日本一の輸入自動車取扱港の三河港の輸出、輸入額も増加傾向であり、物流の効率化を図る必要がある。 <p>(2) 地震・津波対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業区間は、第二次緊急輸送用道路に指定されている他、災害拠点病院である豊川市民病院にアクセスする道路であり、災害時に安全・円滑に通行できる緊急輸送道路を確保する必要がある。 ・主要地方道東三河環状線の内、当該路線と直結し、生産・物流拠点となっている三河港御津地区から国道1号までの区間は重要物流道路に指定されている。 				
	判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路へのアクセス性向上、緊急輸送道路ネットワークの強化のため、事業実施の必要性が高い。 			

②事業の実効性	1) 事業計画	【事業計画】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td style="text-align: center;">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">なし</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td style="text-align: center;">←→</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td>・土工</td> <td></td> <td style="text-align: center;">←→</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> </tr> <tr> <td>・舗装工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">←→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">8.2</td> <td style="text-align: center;">8.2</td> </tr> </tbody> </table>								2022	2023	2024	2025	2026	合計	工種区分	調査・設計	←→					/	用地補償	なし					工事		←→			→	・土工		←→			→	・舗装工					←→	事業費（億円）		8.2					8.2
			2022	2023	2024	2025	2026	合計																																															
	工種区分	調査・設計	←→					/																																															
		用地補償	なし																																																				
工事			←→			→																																																	
・土工			←→			→																																																	
・舗装工						←→																																																	
事業費（億円）		8.2					8.2																																																
2) 地元の合意形成	・地元自治体より早期整備の要望を受けており、用地は取得済みである。																																																						
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。																																																					
	【理由】 ・円滑な事業環境が整っており、計画の実行性が確保されている。																																																						
III 対応方針（案）																																																							
事業実施が妥当である	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																																						
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容																																																							
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 交通量（全車、大型車）、旅行速度、混雑度																																																							